



2021年4月1日

(報道発表資料)

碧海信用金庫
西日本電信電話株式会社
株式会社キャッチネットワーク
株式会社エフアンドエム
株式会社ネオキャリア
株式会社ウオンツ
株式会社フューチャーイン

デジタル化支援による地域活性化に向けた連携協定書を締結

碧海信用金庫(理事長 山内 正幸)と西日本電信電話株式会社 東海事業本部(取締役東海事業本部長 安部 真弘、以下「NTT西日本」)、株式会社キャッチネットワーク(代表取締役社長 松永 光司、以下「キャッチネットワーク」)、株式会社エフアンドエム(代表取締役社長 森中 一郎、以下「エフアンドエム」)、株式会社ネオキャリア(代表取締役社長 西澤 亮一、以下「ネオキャリア」)、株式会社ウオンツ(代表取締役社長 石川 清和、以下「ウオンツ」)、株式会社フューチャーイン(代表取締役社長 伊藤 利英、以下「フューチャーイン」)は、各々が持つ経営資源やノウハウの強みを連携させ、中小企業等の経営課題解決に向けたデジタル化を支援し、地域社会や経済の活性化と、SDGs(※)の達成に貢献することを目的に、次のとおり連携協定を締結いたしました。

記

1. 背景

中小企業のデジタル化においては「生産性の向上」や「ビジネスチャンスの拡大」などの効果が期待されるため、積極的に推進する企業がある一方、「経営課題が把握できていない」「適切なアドバイザーがない」などが課題となり、デジタル化に消極的な中小企業も少なくありません。このような状況の中で、中小企業が抱える障壁を取り除き、デジタル化を支援することが、求められています。

2. 詳細

このような課題の解決に向け、地域金融機関として、金融仲介機能やコンサルティング活動などにより地域経済の発展に取り組む碧海信用金庫と、ITを活用して地域社会の活性化に取り組むIT企業6社(NTT西日本、キャッチネットワーク、エフアンドエム、ネオキャリア、ウオンツ、フューチャーイン)は、各々が持つ経営資源やノウハウの強みを連携させることで、共創価値を生み、中小企業のデジタル化支援へ繋げ、地域社会や経済の活性

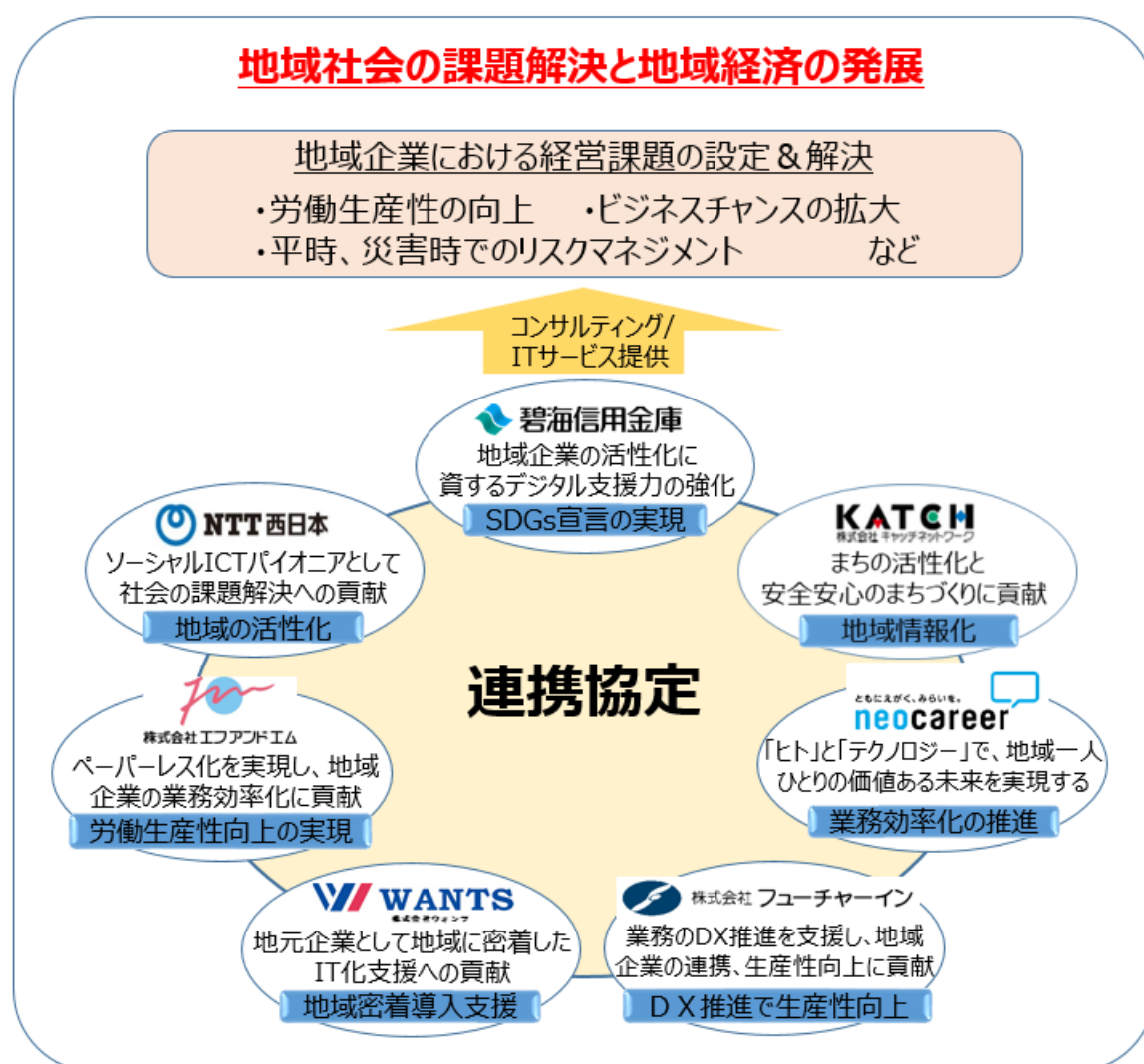
化に貢献できると判断したことから、連携協定を締結いたしました。

なお、当面はコロナ環境下におけるリモートワーク環境の整備や各種クラウドサービスの導入といった「ニューノーマルへの対応に向けたデジタル化支援」に取り組みます。

(※) SDGs (エス・ディー・ジーズ)

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。2015年9月、ニューヨーク国連本部において、193の加盟国の全会一致で採択された国際目標。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年をめざして明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されている。

<連携イメージ>



3. 各社の役割

碧海信用金庫

- ・取引先へのデジタルコンサルティング

I T企業6社

- ・各種I Tサービスおよびノウハウの提供

4. 各社の今後の展望等

<碧海信用金庫>

地域企業等への金融仲介機能やコンサルティング提供を通じて、SDG s 宣言に基づき「地域経済の持続的発展」などに積極的に取り組んでまいります。また、本年4月に新設した「デジタル戦略部」を中心にデジタル支援スキルの向上を図り、企業の活性化へ繋げていきます。

<NTT西日本>

本協定会社と連携し、さまざまな企業や地域社会の課題を解決する「ソーシャルICTパイオニア」として、地域に根ざした活動を通じたICTソリューションの提供とともに、お客さまの事業価値向上を提案し、地域社会の発展に貢献してまいります。

<キャッチネットワーク>

これまで築いてきた地域とのつながりを活かし、ICTの積極的な利活用の促進や地域情報の収集・発信を担い、SDG s 宣言に基づいたさらなる地域情報化を目指します。また、平素より力を入れている災害時の情報提供で、安全安心なまちづくりに貢献します。

<エフアンドエム>

企業のバックオフィス業務をドメインにクラウド化・ペーパーレス化を推進し、行政機関への電子申請をAPI連携により企業の効率化・スリム化に貢献します。

<ネオキャリア>

「ともにえがく、みらいを」というコーポレートスローガンのもと、より良い社会とより良い未来を願い、ステークホルダーの皆様との協働で社会との接続を行い、地域社会や経済の活性化とSDG s の達成に貢献してまいります。

<ウオンツ>

名古屋を拠点とする地域密着の地元企業である弊社は、協定各社と連携し、保有する技術やノウハウを駆使して、「お客さまのほしい」をかたちにし、具体的なIT化の実現に向け、その役割を果たしてまいります。

<フューチャーイン>

本協定会社と連携し、企業様の「ビジネスプランニングパートナー」として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援し、地域経済成長と雇用維持及び拡大の実現に向け、全力でチャレンジしてまいります。

5. 締結日

2021年4月1日（木）

以 上

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。



審査 20-2054-1